



—東北生産性本部—

第38回仙台シンポジウム9月例会開催

テーマ 「人口減少時代における地方の再生を考える」



■ 9月例会（9月2日開催）

★講師 慶應義塾大学大学院法学研究科教授

片山善博氏

『第38回仙台シンポジウム』9月例会は、総務相や鳥取県知事を務められ、現在、慶應義塾大学法学部教授 片山 善博氏を迎え、約60名の皆様の参加を得て開催いたしました。

講演では、

『地域経済への特効薬は無いが「気遣い」はある。現在、オリンピックのエンブレルやスタジアムの白紙撤回問題等が騒がれているが、その根底は共通しており、JOCや文科省の中で、途中過程では大丈夫だと物事を進めるが、結局、見極めが悪くダメになった。しかし、誰が責任者で、誰が見極めしているのか？その原因の分析さえもされていない。』

これは、国の行っている「地方創生」にも結び付く。昨年、日本創生会議座長の増田寛也氏が発表したレポートが話題となり、2040年には、全国約1800市町村の約3割が人口減少により消滅するおそれがあるとされ報道で騒がれた。この自治体を私の造語で「消滅可能性自治体」と言っている。

安部政権は、昨年、地方重視の施策として、また、統一地方選挙への思惑もあり、『地方創生』を総合戦略に取り込み、地域の取り組み支援を強調し様々話題となった。しかし、今年はあまり騒がれていない。現在、国は、地方創生に向けた計画を地方自治体に計画を作らせ、予算をつける構図で進めており、また、お金をばらまく商品券でやっている。

今までも名前を変えた同じようなやり方をやってきて、これまで本当に成功しているのか？地方は下請が多く、公共事業も大手に発注されて地元の下請けに廻る額は限られている。

役人は、自分達が進めてきた過去を点検することを一番嫌がる。しかし、なぜ地方の経済が停滞しているのか？人口が減ってきているのか？若者が出ていくのか？まずはしっかりとそれら进行分析・診断することを前提に考えて行かなければいけない。

どうやれば下請からの脱却に繋がるのか？どうやれば地方に継続的にお金が降りるのか？(バラマキではダメ)、どうやれば地方の技術能力を高められるのか？どうやれば若者の雇用につながるのか？どうすれば農産物等の6次産業化に繋がるのか？そして、そのための対策や技術開発や技術習得そして人材育成にお金をかけていくことが重要である。

しかし、今の国の「地方創生対策」は、『人』にかけるお金は認められていない。これではダメだ！

一方、自治体も考えなければいけない。鳥取県では、初めてスターバックスが開店したと話題となり、県知事も盛り上げに一役買っている。それはそれで良いのだが、売り上げはスターバックス側に入るのであって、地元に入るのではない。

地元には、工場を持ち海外にも出店している有名なコーヒー販売会社がある。役所が税金を使って、地元の業者との競合他社を誘致してどうする！自治体は、地元のお金を、いかに県外に出させないか！雇用を守るかという視点が大切で、地方からお金が流出する貿易赤字構造を変えていくという視点が重要である。

住民サービスの観点で、話題性で有名なお店等を誘致し、地域を活性化しようとするのも大切だが、地元の業者を大切に育てていくこともより重要である。

そして、地方の議会も、本当に地元プラスになるのか？利益に繋がるのか？しっかりと自治体のチェック機能を果たしていくことが必要であり、市民もその議員をしっかりと選ぶという責任を果たしていくことが大切である。」と述べられました。

以上のように、進みゆく高齢化と人口減少の中で、地方が避けて通れない大きな課題と視点についてご講演いただき、参加者の皆さまの関心も高く、好評を得た講演会となりました。

ご参加いただきました皆様を含め、会員各位のご協力に感謝申し上げます。

<平成27年度開催の「第38回仙台シンポジウム」10月例会のご案内>

例 会	テ ー マ	講 師
10月 9日(金)	「地域密着型ビジネスモデルによる サービスイノベーション」	・学校法人新潟総合学園総長 ・(公社)日本ニュービジネス協議会連合会会長 ・アルビレックス新潟会長 ・日本プロバスケットボールリーグ(bj)会長 ・新潟経済同友会筆頭代表幹事 池田 弘 氏

*会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は14時から15時半です。参加ご希望の方は、東北生産性本部(TEL022-261-0411)までご連絡ください。